令和７年度に農業経営改善計画の有効期間（５年間）の終期を迎えられた皆様へ　（様式３－１）

農業経営改善計画の達成状況等について（アンケート）

□の枠内に回答してください。

氏名・生年月日（法人の場合生年月日は記載しない。共同申請の場合、人数に応じて②③も記載）

（①個人、法人名又は共同申請の1人目）

氏名		西暦		年		月		日		歳

（②共同申請の２人目）

氏名		西暦		年		月		日		歳

（③共同申請の３人目）

氏名		西暦		年		月		日		歳

※住所は市町村名まで

経営主の住所（法人の場合は本社の所在地）	都道府県名		市町村名	

認定回数		回目

（※５年前の認定時点。５年前の計画を含む。）

従業員数		名

（※認定申請者を含まず、家族労働者を含む。パートは含まない。）

農林水産省WEBサイトより回答いただくこともできます。下記二次元コードよりご回答お願いします。

https://www.maff.go.jp/j/kobetu_ninaite/n_seido/survey.html

※アンケートフォームは20分ほどでタイムアウトいたしますので、ご留意ください。

該当する項目について、**ア～エの中から回答してください。**

				回答欄
認定庁				
ア 農林水産大臣	イ 地方農政局長	ウ 都道府県知事	エ 市町村長	
個人・法人				
ア 個人	イ 法人			
（個人の場合）性別				
ア 男	イ 女	ウ 共同申請		
青色申告				
ア している（複式簿記）	イ している（簡易な簿記）	ウ していない（白色申告等）		
収入保険				
ア 加入している	イ 収入保険のことを知っているが未加入	ウ 収入保険のことを知らない		
農業者年金				
ア 加入している	イ 農業者年金のことを知っているが未加入	ウ 農業者年金のことを知らない		

Ⅰ．主な営農類型

主な営農類型について、以下から選択してください（**一つの営農類型が売上に占める割合の８割以上である場合**は**単一経営**、**８割未満の場合**は**複合経営**となります）。

①単一経営の方
営農類型

②複合経営の方	
販売金額１位	販売金額２位

営農類型				
	1 稲作	5 露地野菜	9 その他の作物	13 養鶏
	2 麦類作	6 施設野菜	10 酪農	14 養蚕
	3 雑穀・いも類・豆類	7 果樹類	11 肉用牛	15 その他の畜産
	4 工芸農作物	8 花き・花木	12 養豚	

Ⅱ．農業経営改善計画の現状と目標

５年前に認定を受けた農業経営改善計画に記載されている**主たる従事者１人当たり**の「現状」及び「目標」所得に加え、「認定期間満了時」の**主たる従事者１人当たり**の年間農業所得に該当するものをア～スの中から選んでください。

※　農業所得は、販売金額等（交付金含む）から経費（資材費、機械費、地代等）を差し引いて算出してください。

ア	100　万　円　未　満	ク	700 万 ～ 800 万 円 未 満
イ	100 万 ～ 200 万 円 未 満	ケ	800 万 ～ 900 万 円 未 満
ウ	200 万 ～ 300 万 円 未 満	コ	900 万 ～ 1000 万 円 未 満
エ	300 万 ～ 400 万 円 未 満	サ	1000 万 ～ 1500 万 円 未 満
オ	400 万 ～ 500 万 円 未 満	シ	1500 万 ～ 3000 万 円 未 満
カ	500 万 ～ 600 万 円 未 満	ス	3000　万　円　以　上
キ	600 万 ～ 700 万 円 未 満		

	回答欄
認定時現状	
認定時目標	
期間満了時	

Ⅲ．「農業経営・就農支援センター（北海道農業経営相談所）」の専門家等の活用について

該当する項目について、**ア～ウの中から回答してください。**

認定農業者の認定期間内において以下のいずれかの機関を活用しましたか。			回答欄
ア　北海道農業経営相談所	イ　ア以外の支援機関	ウ　個別の専門家	
イを選んだ場合、具体的に記載してください。			

Ⅳ．経営継承の状況

該当する項目について、**ア～エの中から回答してください。**

1．後継者は決まっていますか			回答欄
ア　決まっている	イ　決まっていない	ウ　検討中	
2．１で「ア　決まっている」と答えた方にうかがいます。経営継承を開始していますか。			
ア　開始している	イ　着手していない		
3．１で「ア　決まっている」と答えた方にうかがいます。後継者との関係を教えてください。			
ア　子、親族	イ　従業員	ウ　その他	
ウを選んだ場合、具体的に記載してください。			

該当する項目について、**ア～エの中から回答してください。**

1．経営継承について、外部に相談していますか。		回答欄
ア　相談している	イ　相談していない	
2．１で「ア　相談している」と答えた方にうかがいます。どこで相談していますか。 該当する場所に○をつけてください。（複数回答可）		

北海道農業経営相談所	普及指導センター	市町村	農業協同組合	農業委員会
その他	「その他」に○をつけた場合、下枠に具体的に記載してください。			

※再認定を受けた方はⅤ～Ⅷのみ、再認定を受けなかった方はⅧのみ回答してください。

Ⅴ．再認定を受けた行政機関について

該当する項目について、**ア～エの中から回答してください。**

再認定を受けた行政機関の長を選択してください。				回答欄
ア　農林水産大臣	イ　地方農政局長	ウ　都道府県知事	エ　市町村長	

Ⅵ．再認定時における助言・指導の有無について

再認定にあたり北海道農業経営相談所や行政機関等から助言・指導を受けましたか。

受けた		受けていない	

Ⅶ．再認定を受けた理由

１．認定農業者となった理由について、該当するもの**すべてに○をつけてください**。

	回答欄
① 認定農業者制度を要件とする施策・支援措置の活用を予定（または検討）しているため	
② 行政機関や農業経営・就農支援センター(北海道農業経営相談所)からの助言・指導等を受けるため	
③ 認定農業者制度が経営改善の動機付けとして最適であるため	
④ 行政機関等から勧められたため	
⑤ その他の場合、回答欄に○をつけて下枠に具体的に記載してください。	
（記載欄）	

■Ⅶの１の質問で①を選択された方のみ回答してください。

２．現在、活用を予定（または検討）している施策・支援措置**すべてに○をつけてください。**

	回答欄
・ 経営所得安定対策	
・ 制度資金（スーパーＬ資金）等の融資	
・ 農業経営基盤強化準備金	
・ 農地中間管理事業（農地の貸借など）	
・ 国の補助金または都道府県・市町村独自の補助金	
・ その他の場合、回答欄に○をつけて下枠に具体的に記載してください。	
（記載欄）	

Ⅷ．再認定を受けなかった理由

再認定を受けなかった理由について、該当するもの**すべてに○をつけてください**。

	回答欄
・ 高齢による経営規模縮小又は離農のため	
・ 後継者に経営を移譲するため	
・ 市町村基本構想で定める指標等の基準を満たせないため	
・ 認定農業者制度を要件とする施策・支援措置を活用する予定が無いため	
・ その他の場合、回答欄に○をつけて下枠に具体的に記載してください。	
（記載欄）	

Ⅸ．個人情報の取扱いについて

下記の【個人情報の取扱いについて】に同意される場合は□にチェック（☑）を入れてください。

□ 【個人情報の取扱いについて】に同意します

【個人情報の取り扱いについて】
農林水産省は、本調査票にご記入いただいた個人情報について、「個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）」等に基づき適正に管理します。
本調査票に記入された個人情報は、農業経営の改善に関する施策の検討に利用させていただくほか、農業経営改善計画のフォローアップ等を目的として、都道府県、市町村、農業経営・就農支援センター、農業共済組合、独立行政法人農業者年金基金等に提供する場合があります。

ご協力ありがとうございました。